



新公会計制度からみた 三笠市の財政状況

令和元年度

—目次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 三笠市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和元年度 三笠市財務分析（一般会計等）	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たりの負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たりの行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

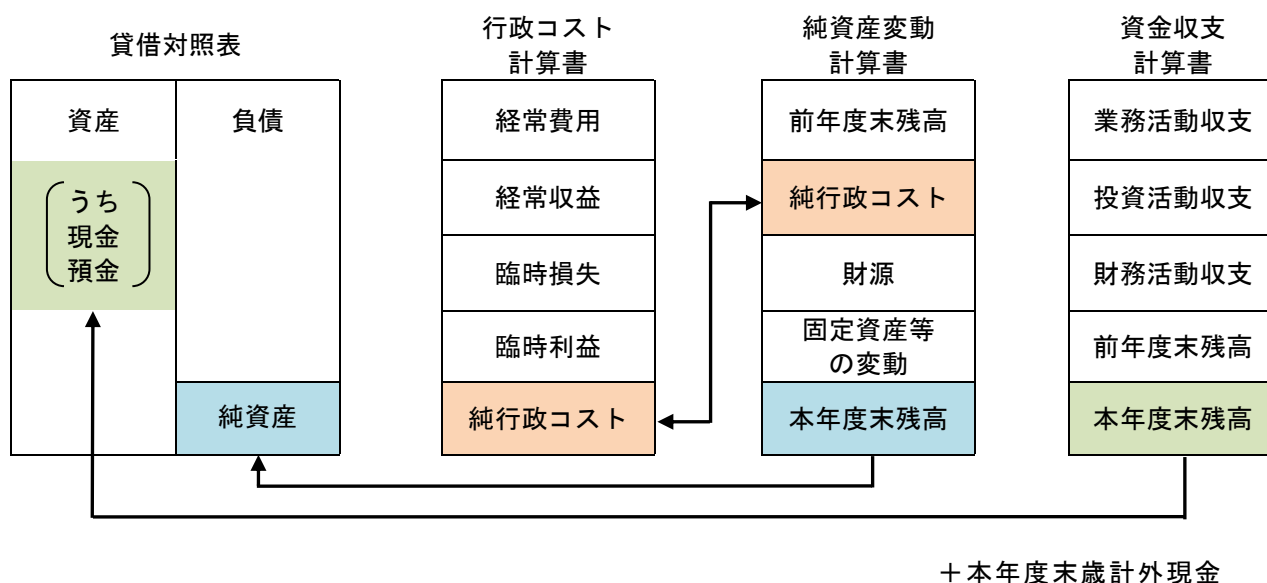
■三笠市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	
		下水道会計	
一部事務組合等	三笠振興開発株式会社	北海道後期高齢者医療広域連合	
	株式会社三笠振興公社	北海道市町村職員退職手当組合	
	三笠市土地開発公社	北海道市町村総合事務組合	
	空知教育センター組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	南空知ふるさと市町村圏組合	北海道市町村備荒資金組合	
	桂沢水道企業団		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 三笠市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は三笠市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	36,305,638	50,858,700	固定負債	10,178,585	19,853,496
有形固定資産	29,361,416	42,655,150	地方債等	9,915,859	13,586,198
事業用資産	20,468,763	21,100,646	長期未払金	84,621	84,621
土地	5,209,941	5,242,514	退職手当引当金	125,610	880,417
立木竹	228,838	228,838	損失補償等引当金	-	-
建物	67,456,302	70,479,285	その他	52,495	5,302,260
建物減価償却累計額	△53,140,660	△55,583,031	流動負債	1,147,743	1,868,218
工作物	390,204	478,127	1年内償還予定地方債等	852,405	1,328,938
工作物減価償却累計額	△134,613	△203,840	未払金	-	125,729
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	24,628
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	96,620	161,617
航空機	-	-	預り金	176,008	184,870
航空機減価償却累計額	-	-	その他	22,711	42,436
その他	-	-	負債合計	11,326,328	21,721,714
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	458,752	458,752	固定資産等形成分	36,961,335	51,514,397
インフラ資産	8,530,462	20,133,510	余剰分(不足分)	△10,890,730	△20,105,469
土地	2,467,473	2,574,074	他団体出資等分	-	-
建物	52,305	377,714	純資産合計	26,070,605	31,408,928
建物減価償却累計額	-	△121,922			
工作物	27,609,799	43,893,661			
工作物減価償却累計額	△21,599,116	△26,590,017			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	-			
物品	1,536,763	4,380,905			
物品減価償却累計額	△1,174,571	△2,959,911			
無形固定資産	8,657	172,134			
ソフトウェア	8,657	8,657			
その他	-	163,477			
投資その他の資産	6,935,564	8,031,415			
投資及び出資金	547,303	811,573			
有価証券	48,715	312,985			
出資金	498,588	498,588			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	71,486	99,898			
長期貸付金	313,633	313,633			
基金	6,005,359	6,810,055			
減債基金	191,029	191,029			
その他	5,814,329	6,619,026			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△2,216	△3,744			
流動資産	1,091,295	2,271,943			
現金預金	296,554	1,246,205			
資金	120,546	1,070,197			
歳計外現金	176,008	176,008			
未収金	131,795	359,780			
短期貸付金	-	-			
基金	655,697	655,697			
財政調整基金	655,697	655,697			
減債基金	-	-			
棚卸資産	7,618	12,559			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△369	△2,298			
繰延資産	-	-			
資産合計	37,396,933	53,130,643	負債及び純資産合計	37,396,933	53,130,643

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 373 億 97 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 260 億 71 百万円（69.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 113 億 26 百万円（30.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 531 億 31 百万円、純資産は約 314 億 9 百万円（59.1%）、負債は約 217 億 22 百万円（40.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	36,615,984	36,305,638	99.2%	51,455,392	50,858,700	98.8%
有形固定資産	29,513,739	29,361,416	99.5%	43,276,690	42,655,150	98.6%
事業用資産	20,767,780	20,468,763	98.6%	21,428,769	21,100,646	98.5%
土地	5,138,609	5,209,941	101.4%	5,171,183	5,242,514	101.4%
立木竹	228,838	228,838	100.0%	228,838	228,838	100.0%
建物	67,041,658	67,456,302	100.6%	70,064,642	70,479,285	100.6%
建物減価償却累計額	△52,040,080	△53,140,660	102.1%	△54,455,061	△55,583,031	102.1%
工作物	276,674	390,204	141.0%	364,597	478,127	131.1%
工作物減価償却累計額	△117,247	△134,613	114.8%	△184,757	△203,840	110.3%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	239,328	458,752	191.7%	239,328	458,752	191.7%
インフラ資産	8,341,334	8,530,462	102.3%	20,271,387	20,133,510	99.3%
土地	2,467,864	2,467,473	100.0%	2,574,464	2,574,074	100.0%
建物	-	52,305	-	325,409	377,714	116.1%
建物減価償却累計額	-	-	-	△114,137	△121,922	106.8%
工作物	27,134,231	27,609,799	101.8%	43,359,157	43,893,661	101.2%
工作物減価償却累計額	△21,260,760	△21,599,116	101.6%	△25,880,447	△26,590,017	102.7%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	6,940	-	-
物品	1,493,575	1,536,763	102.9%	4,296,246	4,380,905	102.0%
物品減価償却累計額	△1,088,951	△1,174,571	107.9%	△2,719,713	△2,959,911	108.8%
無形固定資産	5,809	8,657	149.0%	140,011	172,134	122.9%
ソフトウェア	5,809	8,657	149.0%	5,878	8,657	147.3%
その他	-	-	-	134,133	163,477	121.9%
投資その他の資産	7,096,437	6,935,564	97.7%	8,038,691	8,031,415	99.9%
投資及び出資金	279,148	547,303	196.1%	459,163	811,573	176.8%
有価証券	48,712	48,715	100.0%	48,712	312,985	642.5%
出資金	230,436	498,588	216.4%	410,451	498,588	121.5%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	65,910	71,486	108.5%	94,163	99,898	106.1%
長期貸付金	373,000	313,633	84.1%	373,000	313,633	84.1%
基金	6,380,719	6,005,359	94.1%	7,093,377	6,810,055	96.0%
減債基金	193,026	191,029	99.0%	193,026	191,029	99.0%
その他	6,187,693	5,814,329	94.0%	6,900,351	6,619,026	95.9%
その他	-	-	-	22,510	-	-
徴収不能引当金	△2,340	△2,216	94.7%	△3,521	△3,744	106.3%
流動資産	827,102	1,091,295	131.9%	2,290,330	2,271,943	99.2%
現金預金	175,271	296,554	169.2%	1,367,287	1,246,205	91.1%
資金	131,846	120,546	91.4%	1,323,862	1,070,197	80.8%
歳計外現金	43,425	176,008	405.3%	43,425	176,008	405.3%
未収金	362,573	131,795	36.3%	630,265	359,780	57.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	282,456	655,697	232.1%	282,456	655,697	232.1%
財政調整基金	282,456	655,697	232.1%	282,456	655,697	232.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	7,618	7,618	100.0%	13,699	12,559	91.7%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△816	△369	45.2%	△3,377	△2,298	68.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	37,443,086	37,396,933	99.9%	53,745,722	53,130,643	98.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	9,803,100	10,178,585	103.8%	19,980,409	19,853,496	99.4%
地方債等	9,579,265	9,915,859	103.5%	13,641,561	13,586,198	99.6%
長期未払金	84,621	84,621	100.0%	84,621	84,621	100.0%
退職手当引当金	115,871	125,610	108.4%	897,072	880,417	98.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	23,342	52,495	224.9%	5,357,155	5,302,260	99.0%
流動負債	975,812	1,147,743	117.6%	1,962,907	1,868,218	95.2%
1年内償還予定地方債等	792,532	852,405	107.6%	1,270,890	1,328,938	104.6%
未払金	25,291	-	-	294,464	125,729	42.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	48,000	24,628	51.3%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	100,100	96,620	96.5%	173,878	161,617	92.9%
預り金	43,425	176,008	405.3%	53,357	184,870	346.5%
その他	14,463	22,711	157.0%	122,318	42,436	34.7%
負債合計	10,778,912	11,326,328	105.1%	21,943,316	21,721,714	99.0%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	36,898,441	36,961,335	100.2%	51,737,848	51,514,397	99.6%
余剰分(不足分)	△10,234,266	△10,890,730	106.4%	△19,935,443	△20,105,469	100.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	26,664,175	26,070,605	97.8%	31,802,405	31,408,928	98.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約46百万円(0.1%)の減少、純資産は約5億94百万円(2.2%)の減少、負債は約5億47百万円(5.1%)の増加となりました。全体会計では資産は約6億15百万円(1.1%)の減少、純資産は約3億93百万円(1.2%)の減少、負債は約2億22百万円(1.0%)の減少となっています。

③ 令和元年度三笠市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、三笠市が保有している資産状況についてみていきますが、単に三笠市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、三笠市における資産形成の特徴が把握可能となります。

三笠市における資産の構成を見ると、事業用資産が 54.7%、インフラ資産が 22.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.7 ポイント下降、インフラ資産が 0.5 ポイント上昇しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	【参考】					
	三笠市			単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)	人口 5~10万人 (3団体)
有形固定資産	29,513,739	29,361,416	△152,323	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	20,767,780	20,468,763	△299,018	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	8,341,334	8,530,462	189,127	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	404,624	362,192	△42,432	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	5,809	8,657	2,848	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	7,096,437	6,935,564	△160,872	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	827,102	1,091,295	264,193	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	37,443,086	37,396,933	△46,154	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	三笠市		前年比	【参考】					
	三笠市			単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
有形固定資産	78.8%	78.5%	-0.3%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	55.5%	54.7%	-0.7%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	22.3%	22.8%	0.5%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	1.1%	1.0%	-0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	19.0%	18.5%	-0.4%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	2.2%	2.9%	0.7%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

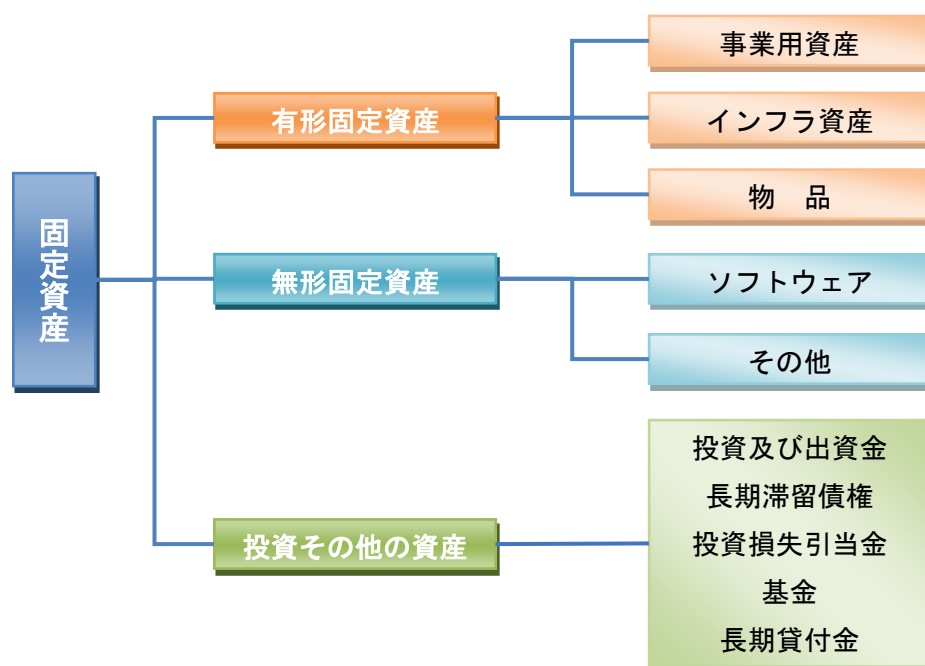
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

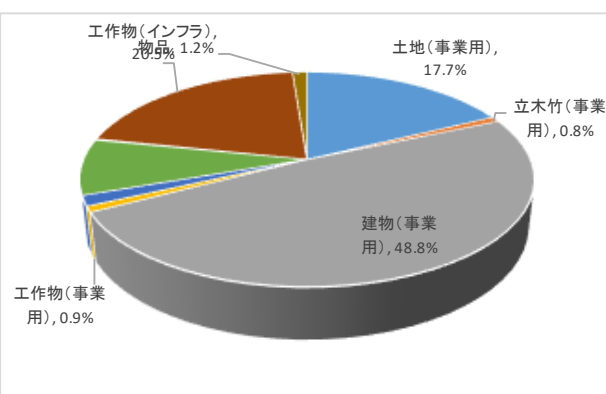


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに三笠市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位：千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,209,941	17.7%
立木竹(事業用)	228,838	0.8%
建物(事業用)	14,315,641	48.8%
工作物(事業用)	255,591	0.9%
建設仮勘定(事業用)	458,752	1.6%
土地(インフラ)	2,467,473	8.4%
建物(インフラ)	52,305	0.2%
工作物(インフラ)	6,010,683	20.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	362,192	1.2%
合計	29,361,416	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 48.8%、次いで工作物（インフラ）の 20.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

三笠市においては、78.4%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より 0.7 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 78.5%、インフラ資産は 78.1%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	95,946,138	97,045,373	1,099,235	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	74,507,038	76,048,960	1,541,922	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	77.7%	78.4%	0.7%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	77.5%	78.5%	1.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	78.4%	78.1%	-0.3%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度三笠市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

三笠市の純資産比率は 69.7%で人口 5 千～1 万人の自治体の平均と比較すると高い水準ですが、前年度と比較すると 1.5 ポイント下降しています。

■純資産比率の状況

【参考】 単位:千円

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	37,443,086	37,396,933	△46,154	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	10,778,912	11,326,328	547,417	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	26,664,175	26,070,605	△593,570	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	71.2%	69.7%	-1.5%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	28.8%	30.3%	1.5%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、三笠市は 28.8%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千～1 万人の自治体平均より高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

【参考】 単位:千円

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	37,443,086	37,396,933	△46,154	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	10,371,798	10,768,264	396,466	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	27.7%	28.8%	1.1%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたものの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	8,885,265	13,922,309
業務費用	5,334,565	8,117,749
人件費	1,662,265	2,960,944
職員給与費	1,329,000	2,096,905
賞与等引当金繰入額	96,620	161,617
退職手当引当金繰入額	9,738	10,573
その他	226,907	691,849
物件費等	3,590,820	4,940,483
物件費	1,863,490	2,551,662
維持補修費	166,291	206,064
減価償却費	1,553,511	2,165,920
その他	7,528	16,836
その他の業務費用	81,480	216,322
支払利息	72,670	155,131
徴収不能引当金繰入額	△571	3,857
その他	9,382	57,334
移転費用	3,550,700	5,804,560
補助金等	2,053,181	4,683,980
社会保障給付	1,116,959	1,117,690
他会計への繰出金	377,696	-
その他	2,864	2,890
経常収益	602,419	1,950,373
使用料及び手数料	332,197	1,479,191
その他	270,222	471,182
純経常行政コスト	8,282,847	11,971,936
臨時損失	37,737	37,737
災害復旧事業費	10,307	10,307
資産除売却損	27,430	27,430
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	27,590	406,570
資産売却益	27,590	27,590
その他	-	378,980
純行政コスト	8,292,994	11,603,104

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用総額は一般会計等で約88億85百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億2百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約82億83百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約82億93百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約116億3百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	9,795,897	8,885,265	90.7%	14,721,634	13,922,309	94.6%
業務費用	6,148,134	5,334,565	86.8%	9,130,425	8,117,749	88.9%
人件費	1,660,151	1,662,265	100.1%	3,080,375	2,960,944	96.1%
職員給与費	1,344,240	1,329,000	98.9%	2,157,729	2,096,905	97.2%
賞与等引当金繰入額	100,100	96,620	96.5%	162,667	161,617	99.4%
退職手当引当金繰入額	△7,221	9,738	-134.9%	80,261	10,573	13.2%
その他	223,033	226,907	101.7%	679,718	691,849	101.8%
物件費等	3,589,223	3,590,820	100.0%	4,979,957	4,940,483	99.2%
物件費	1,927,724	1,863,490	96.7%	2,675,568	2,551,662	95.4%
維持補修費	113,110	166,291	147.0%	152,801	206,064	134.9%
減価償却費	1,540,910	1,553,511	100.8%	2,134,081	2,165,920	101.5%
その他	7,479	7,528	100.6%	17,507	16,836	96.2%
その他の業務費用	898,760	81,480	9.1%	1,070,093	216,322	20.2%
支払利息	872,189	72,670	8.3%	965,391	155,131	16.1%
徴収不能引当金繰入額	3,156	△571	-18.1%	6,484	3,857	59.5%
その他	23,415	9,382	40.1%	98,218	57,334	58.4%
移転費用	3,647,764	3,550,700	97.3%	5,591,210	5,804,560	103.8%
補助金等	1,909,894	2,053,181	107.5%	4,429,428	4,683,980	105.7%
社会保障給付	1,158,694	1,116,959	96.4%	1,159,532	1,117,690	96.4%
他会計への繰出金	576,949	377,696	65.5%	-	-	-
その他	2,227	2,864	128.6%	2,250	2,890	128.4%
経常収益	1,644,537	602,419	36.6%	3,171,168	1,950,373	61.5%
使用料及び手数料	351,569	332,197	94.5%	1,649,271	1,479,191	89.7%
その他	1,292,968	270,222	20.9%	1,521,897	471,182	31.0%
純経常行政コスト	8,151,360	8,282,847	101.6%	11,550,466	11,971,936	103.6%
臨時損失	4,212	37,737	895.9%	252,876	37,737	14.9%
災害復旧事業費	4,212	10,307	244.7%	4,212	10,307	244.7%
資産除売却損	-	27,430	-	-	27,430	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	248,664	-	-
臨時利益	49,431	27,590	55.8%	567,142	406,570	71.7%
資産売却益	49,431	27,590	55.8%	49,431	27,590	55.8%
その他	-	-	-	517,711	378,980	73.2%
純行政コスト	8,106,141	8,292,994	102.3%	11,236,200	11,603,104	103.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約9億11百万円(9.3%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10億42百万円(26.6%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億31百万円(1.6%)増加、臨時損失を加えた純行政コストは約1億87百万円(2.3%)増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約3億67百万円(3.3%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、三笠市がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

三笠市においては、業務費用が60.0%、移転費用が40.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.7%、物件費等に40.4%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
経常費用	9,795,897	8,885,265	△910,632	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	6,148,134	5,334,565	△813,568	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	1,660,151	1,662,265	2,114	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	3,589,223	3,590,820	1,597	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	898,760	81,480	△817,279	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	3,647,764	3,550,700	△97,063	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	三笠市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.8%	60.0%	-2.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	16.9%	18.7%	1.8%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	36.6%	40.4%	3.8%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	9.2%	0.9%	-8.3%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	37.2%	40.0%	2.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。三笠市における減価償却費の構成割合は17.5%であり、前年度と比較すると1.8ポイント増加しており、人口5千～1万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.4%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
減価償却費	1,540,910	1,553,511	12.602	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	9,795,897	8,885,265	△910.632	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	15.7%	17.5%	1.8%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	21,444,809	21,005,069	△439.839	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.4%	0.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	37,443,086	37,396,933	△46.154	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.2%	0.0%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

三笠市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.1%、扶助費である社会保障給付が12.6%、他会計の負担分である繰出金が4.3%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	三笠市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
経常費用	9,795,897	8,885,265	△910,632	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	3,647,764	3,550,700	△97,063	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,909,894	2,053,181	143,287	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	1,158,694	1,116,959	△41,735	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	576,949	377,696	△199,253	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	2,227	2,864	637	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	三笠市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.2%	40.0%	2.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	19.5%	23.1%	3.6%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	11.8%	12.6%	0.7%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	5.9%	4.3%	-1.6%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	26,664,175	31,802,405
純行政コスト(△)	△8,292,994	△11,603,104
財源	7,699,424	11,057,283
税収等	5,979,629	7,387,690
国県等補助金	1,719,795	3,669,593
本年度差額	△593,570	△545,821
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△593,570	△393,477
本年度末純資産残高	26,070,605	31,408,928

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約5億95百万円の減少、全体会計で約3億93百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	27,260,439	26,664,175	97.8%	31,570,786	31,802,405	100.7%
純行政コスト(△)	△8,106,141	△8,292,994	102.3%	△11,236,200	△11,603,104	103.3%
財源	7,509,877	7,699,424	102.5%	11,289,929	11,057,283	97.9%
税収等	5,859,561	5,979,629	102.0%	7,632,073	7,387,690	96.8%
国県等補助金	1,650,316	1,719,795	104.2%	3,657,857	3,669,593	100.3%
本年度差額	△596,264	△593,570	99.5%	53,729	△545,821	-1015.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△596,264	△593,570	99.5%	231,619	△393,477	-169.9%
本年度末純資産残高	26,664,175	26,070,605	97.8%	31,802,405	31,408,928	98.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.2%の減少、全体会計で1.2%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	7,326,067	11,910,898
業務費用支出	3,775,366	6,106,339
移転費用支出	3,550,700	5,804,560
業務収入	7,790,184	12,313,362
臨時支出	10,307	10,307
臨時収入	-	378,980
業務活動収支	453,811	771,137
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,252,469	3,548,283
投資活動収入	2,430,647	2,492,257
投資活動収支	△821,823	△1,056,026
【財務活動収支】		
財務活動支出	887,659	1,461,998
財務活動収入	1,244,371	1,493,223
財務活動収支	356,712	31,225
本年度資金収支額	△11,300	△253,664
前年度末資金残高	131,846	1,323,862
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	120,546	1,070,197

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約11百万円のマイナスとなり、資金残高は約1億21百万円に減少しました。全体会計では約2億53百万円のマイナスで、資金残高は約10億70百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	7,326,067	11,910,898
業務費用支出	3,775,366	6,106,339
人件費支出	1,656,007	2,978,160
物件費等支出	2,037,308	2,917,110
支払利息支出	72,670	155,131
その他の支出	9,382	55,937
移転費用支出	3,550,700	5,804,560
補助金等支出	2,053,181	4,683,980
社会保障給付支出	1,116,959	1,117,690
他会計への繰出支出	377,696	-
その他の支出	2,864	2,890
業務収入	7,790,184	12,313,362
税込等収入	5,977,565	7,188,389
国県等補助金収入	1,210,927	3,160,725
使用料及び手数料収入	330,930	1,516,541
その他の収入	270,762	447,706
臨時支出	10,307	10,307
災害復旧事業費支出	10,307	10,307
その他の支出	-	-
臨時収入	-	378,980
業務活動収支	453,811	771,137
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,252,469	3,548,283
公共施設等整備費支出	1,380,039	1,543,457
基金積立金支出	1,562,060	1,688,875
投資及び出資金支出	268,152	268,152
貸付金支出	42,219	47,799
その他の支出	-	-
投資活動収入	2,430,647	2,492,257
国県等補助金収入	736,857	753,515
基金取崩収入	1,564,179	1,598,972
貸付金元金回収収入	101,586	102,546
資産売却収入	28,025	△22,776
その他の収入	-	60,000
投資活動収支	△821,823	△1,056,026
【財務活動収支】		
財務活動支出	887,659	1,461,998
地方債等償還支出	847,905	1,328,053
その他の支出	39,754	133,945
財務活動収入	1,244,371	1,493,223
地方債等発行収入	1,244,371	1,330,971
その他の収入	-	162,252
財務活動収支	356,712	31,225
本年度資金収支額	△11,300	△253,664
前年度末資金残高	131,846	1,323,862
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	120,546	1,070,197

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	7,534,478	7,326,067	97.2%	11,749,243	11,910,898	101.4%
業務費用支出	3,886,714	3,775,366	97.1%	6,158,034	6,106,339	99.2%
人件費支出	1,665,640	1,656,007	99.4%	2,995,900	2,978,160	99.4%
物件費等支出	2,048,313	2,037,308	99.5%	2,858,617	2,917,110	102.0%
支払利息支出	149,347	72,670	48.7%	242,549	155,131	64.0%
その他の支出	23,415	9,382	40.1%	60,968	55,937	91.7%
移転費用支出	3,647,764	3,550,700	97.3%	5,591,210	5,804,560	103.8%
補助金等支出	1,909,894	2,053,181	107.5%	4,429,428	4,683,980	105.7%
社会保障給付支出	1,158,694	1,116,959	96.4%	1,159,532	1,117,690	96.4%
他会計への繰出支出	576,949	377,696	65.5%	-	-	-
その他の支出	2,227	2,864	128.6%	2,250	2,890	128.4%
業務収入	8,613,879	7,790,184	90.4%	13,663,940	12,313,362	90.1%
税収等収入	5,854,113	5,977,565	102.1%	7,430,473	7,188,389	96.7%
国県等補助金収入	1,119,055	1,210,927	108.2%	3,126,596	3,160,725	101.1%
使用料及び手数料収入	350,490	330,930	94.4%	1,639,232	1,516,541	92.5%
その他の収入	1,290,221	270,762	21.0%	1,467,639	447,706	30.5%
臨時支出	4,212	10,307	244.7%	252,876	10,307	4.1%
災害復旧事業費支出	4,212	10,307	244.7%	4,212	10,307	244.7%
その他の支出	-	-	-	248,664	-	0.0%
臨時収入	3,542	-	-	521,253	378,980	72.7%
業務活動収支	1,078,731	453,811	42.1%	2,183,074	771,137	35.3%
【投資活動収支】						
投資活動支出	2,572,069	3,252,469	126.5%	3,277,130	3,548,283	108.3%
公共施設等整備費支出	919,220	1,380,039	150.1%	1,420,786	1,543,457	108.6%
基金積立金支出	1,606,531	1,562,060	97.2%	1,767,014	1,688,875	95.6%
投資及び出資金支出	42,000	268,152	638.5%	42,000	268,152	638.5%
貸付金支出	4,318	42,219	977.7%	47,330	47,799	101.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,362,884	2,430,647	178.3%	1,532,543	2,492,257	162.6%
国県等補助金収入	292,236	736,857	252.1%	430,058	753,515	175.2%
基金取崩収入	886,280	1,564,179	176.5%	915,235	1,598,972	174.7%
貸付金元金回収収入	134,937	101,586	75.3%	137,829	102,546	74.4%
資産売却収入	49,431	28,025	56.7%	49,431	△22,776	-46.1%
その他の収入	-	-	-	△9	60,000	-637958.5%
投資活動収支	△1,209,185	△821,823	68.0%	△1,744,587	△1,056,026	60.5%
【財務活動収支】						
財務活動支出	776,624	887,659	114.3%	1,409,792	1,461,998	103.7%
地方債等償還支出	722,842	847,905	117.3%	1,349,150	1,328,053	98.4%
その他の支出	53,782	39,754	73.9%	60,642	133,945	220.9%
財務活動収入	870,624	1,244,371	142.9%	1,350,838	1,493,223	110.5%
地方債等発行収入	870,624	1,244,371	142.9%	1,350,838	1,330,971	98.5%
その他の収入	-	-	-	-	162,252	-
財務活動収支	94,000	356,712	379.5%	△58,954	31,225	-53.0%
本年度資金収支額	△36,453	△11,300	31.0%	379,533	△253,664	-66.8%
前年度末資金残高	168,299	131,846	78.3%	944,329	1,323,862	140.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	131,846	120,546	91.4%	1,323,862	1,070,197	80.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 三笠市 財務分析（一般会計等）

これまででは、三笠市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは三笠市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、三笠市と北海道内自治体人口5千～1万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 69.7%で平均値の 75.6%の 92.2%
- 住民一人当たりの資産額は 455 万円で平均値の 589 万円の 77.2%
- 住民一人当たりの負債額は 138 万円で平均値の 144 万円の 95.8%
- 資産老朽化率は 78.4%で平均値の 64.3%の 121.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 101 万円で平均値 95 万円の 106.3%
- 受益者負担割合は 6.8%で平均値 6.0%の 113.3%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.2%	69.7%	97.9%	78.1%	75.6%

三笠市の純資産比率は、69.7%となっています。前年度より1.5%減少し、平均値と比べ低い水準です。

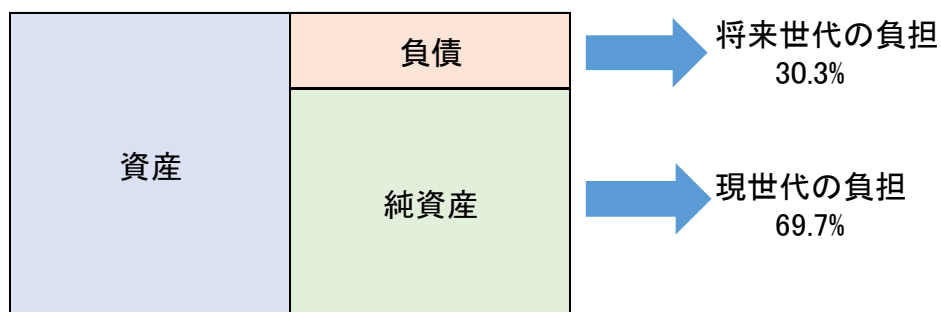
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

三笠市の場合だと、自己資金が69.7万円、借金が30.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	432万円	455万円	105.3%	917万円	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の8,223人で算出しています。

三笠市の「住民一人当たりの資産額」は455万円です。前年度より増加しておりますが、平均値の589万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	124万円	138万円	111.3%	206万円	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。三笠市は前年度から増加し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度			
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.7%	78.4%	100.9%	62.6%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.5%	78.5%	101.3%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.4%	78.1%	99.6%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

三笠市の指標は、78.4%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が78.5%、インフラ資産が78.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	93万円	101万円	108.6%	144万円	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

三笠市は101万円の前年度より増加しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	三笠市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	16.8%	6.8%	40.5%	7.4%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

三笠市の受益者負担割合は6.8%で、前年度より59.5ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。